

## 教育・保育，地域子ども・子育て支援事業の量の見込みの算出の考え方

教育・保育，地域子ども・子育て支援事業は，次のとおり分類され，アンケート調査に基づき，それぞれ「量の見込み」を算出した。

## 1 量の見込みの算出項目

## (1) 教育・保育

	対象年齢	量の見込みの算出項目		対象家庭
1		1号認定	3歳	専業主婦（夫）家庭
			4歳以上	短時間就労（月64時間未満）家庭 など
2	3～5歳	2号認定	教育希望が強い	ひとり親家庭又は共働き家庭で教育希望が強い家庭
			上記以外	ひとり親家庭
3	0～2歳	3号認定	0歳	共働き家庭
			1・2歳	

## (2) 地域子ども・子育て支援事業

	量の見込みの算出項目		対象児童	対象家庭
1	時間外保育事業（延長保育）		0～5歳	ひとり親家庭 共働き家庭
2	放課後児童健全育成事業		1～6年生	ひとり親家庭 共働き家庭
3	子育て短期支援事業（ショートステイ）		0～5歳 1～6年生	すべての家庭
4	地域子育て支援拠点事業		0～2歳	すべての家庭
5	一時預かり事業	幼稚園等における一時預かり（幼稚園型）	3～5歳	幼稚園等利用家庭
		保育所，ファミリー・サポート・センター等における一時預かり（幼稚園型以外）	0～5歳	すべての家庭
6	病児保育事業		0～5歳 1～6年生	ひとり親家庭 共働き家庭
7	子育て援助活動支援事業（小学生のみ） （ファミリー・サポート・センター）		1～6年生	すべての家庭

※「利用者支援事業」「妊婦健康診査」「乳児家庭全戸訪問事業」「養育支援訪問事業等」「実費徴収に係る補足給付を行う事業」「多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業」については，アンケート調査に基づき量を見込むものではないため，国の動向や本市の実情を踏まえ，今後の方向性を記載します。

## 2 量の見込みの算出の流れ（国が示す全国共通の算出方法）

### (1) 家庭類型の割合の算出

現在の就労状況及び今後の就労意向を踏まえ、8つの家庭類型に分類し、それぞれの人口に占める割合を算出する。

(算出イメージ)

	父母の有無と就労状況	①家庭類型の割合
A	ひとり親家庭	0.05
B	フルタイム×フルタイム	0.25
C	フルタイム×パート（就労時間：月120時間以上 or 64時間～120時間の一部）	0.10
C'	フルタイム×パート（就労時間：月64時間未満 or 64時間～120時間の一部）	0.20
D	専業主婦（夫）	0.30
E	パート×パート（就労時間：双方が月120時間以上 or 64時間～120時間の一部）	0.05
E'	パート×パート（就労時間：いずれかが月64時間未満 or 64時間～120時間の一部）	0.03
F	無業×無業	0.02

### (2) 人口推計の算出（※資料6-3「第2期計画 人口推計値」のとおり）

### (3) 家庭類型別児童数の算出

人口推計値に、「①家庭類型の割合」を乗じ、家庭類型別児童数を算出する。

(算出イメージ)

	人口推計値	×	①家庭類型の割合	=	②家庭類型別児童数
A	1,000人	×	0.05	=	50人
B		×	0.25	=	250人
...		...	...	...	...
E'		×	0.03	=	30人
F		×	0.02	=	20人

### (4) ニーズ量の算出

「②家庭類型別児童数」に、各事業の対象となる家庭類型及び年齢におけるアンケート調査から算出された利用意向の割合を乗じ、ニーズ量を算出する。

例：1号認定子どものニーズ量の見込みの算出の場合

(算出イメージ)

	②家庭類型別児童数	×	利用意向の割合	=	ニーズ量
C'	200人	×	0.90	=	180人
D	300人	×	0.90	=	270人
E'	30人	×	0.50	=	15人
F	20人	×	0.50	=	10人
合計（ニーズ量の見込み）					475人

### (5) その他

上記の流れに基づき、ニーズ量を算出していますが、直近の実績値との乖離が生じている場合等については補正を行い、量の見込みを確定させています。

\* 本資料に記載の「①家庭類型の割合」、「人口推計値」、「②家庭類型別児童数」、「利用意向の割合」及び「ニーズ量」の数値は、算出の流れのイメージをお示しするため、全て仮の数値を記載しています。ご注意ください。